

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単 独	事業の概要(実施計画)			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
1	行政手続きの簡略化推進事業	単	①行政手続きにおける押印の廃止を進めることにより、窓口滞在時間を減らすことで感染拡大防止に努める。	②押印省略に伴う例規の改正整備支援業務委託料  ③対象例規抽出、改正案作成の基本作業 1式=1,000千円、データベースの更新及び追録印刷 348件×10千円=3,480千円、消費税 1式=448千円	④行政手続きを必要とする町民	R3.5	R4.3	4,928,000	3,724,000	各課等における各種申請手続き等に係る押印の廃止をしたことにより、窓口滞滞する時間を大幅に減少することができ、感染対策に一定の効果があったと考える。	総務課
2	防災行政情報配信システム整備事業	単	①個人のスマートフォンなどに配信するシステム(アプリ)を整備することで、新型コロナウイルス感染症をはじめとする防災・行政情報を情報発信の多重化及び多様化を図る。	②システム構築業務委託料  ③システム構築費 1式=6,000千円、多言語対応機能連携作業1式=750千円、一般管理費1式=825千円、消費税1式=908千円	④情報配信を希望する町民	R3.8	R4.3	9,583,200	6,000,000	これまでの防災行政無線や広報紙、ホームページでの情報発信に加え、個人のスマートフォン向けに情報配信するアプリ『おおいナビ』を整備したことで、防災行政無線の放送内容や新型コロナウイルス感染症に関する情報、その他の行政情報を速やかに配信する環境を整え、情報発信の多重化・多様化を図ることができた。	総務課
3	町営バス感染症対策事業	単	①車内空気循環性能の高い車両(抗菌・抗ウイルス加工及び空気洗浄機設置済み)を購入し現行の2台から3台体制での運行を行う。また、既存車両への抗菌・抗ウイルス加工及び空気洗浄機の設置を行い、3密を避けた公共交通手段を確保する。	②車両購入費、車両改装費  ③車両購入費1台=18,570千円、空気洗浄機設置2台×341千円=682千円、抗菌・抗ウイルス加工2台×55千円=110千円	④町営バス車両	R3.6	R4.2	15,404,400	14,852,000	車両に抗菌・抗ウイルス加工を施したことで、利用者の方に安心して乗車していただける車両空間を提供できた。また、車両の増車を行ったことで3密を避けた公共交通手段の確保につながった。	企画課
5	通園・通学バス感染症対策事業	単	①既存車両への抗菌・抗ウイルス加工及び空気洗浄機の設置を行い、3密を避けた公共交通手段を確保する。	②町所有車両は車両改装費、委託先所有車両は補助金  ③【小学校】空気洗浄機設置2台×2基×341千円=1,364千円、1基×5台×341千円=1,705千円、1基×3台×22千円=66千円、抗菌・抗ウイルス加工55千円×10台=550千円、【保育園】空気洗浄機設置1台×2基×341千円=682千円、抗菌・抗ウイルス加工55千円×1台=55千円、補助金(抗菌加工、空気洗浄機設置費用相当)1台×77千円	④小中学校及び保育園の通園・通学用スクールバス、委託先業者所有の通園バス	R3.10	R4.3	3,128,510	3,000,000	抗菌・抗ウイルス加工によるスクールバス内のウイルスや細菌等の減少や、空気清浄機を設置し、スクールバス内の空気を循環させるといった二つの効果による新型コロナウイルスの感染予防につながった。	教育課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要(実施計画)			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
6	中学校特別教室エアコン設置事業	単	①3密防止を促進するために特別教室へエアコンを設置し、教育環境の整備を図る。	②エアコン整備のための工事請負費 ③1校(1基)=1,537千円	④大台中学校	R3.7	R3.8	1,375,000	1,000,000	特別教室に空調設備を設置し、マスク着用による生徒の熱中症対策など新型コロナウイルス感染予防につながった。	教育課
7	学校給食費負担軽減事業	単	①小中学校の給食費に対し1/2を助成することにより、保護者の経済負担の軽減を図り、生活支援を行う。	②給食費(保護者負担1/2相当)への補助金 ③小学校低学年21千円×159名=3,339千円、小学校高学年22千円×189名=4,158千円、中学校24千円×194名=4,656千円	④学校給食会	R3.4	R3.5	12,057,500	12,000,000	コロナウイルス感染症拡大に伴い、収入が減った家庭等への負担軽減につながった	教育課
8	修学旅行負担軽減事業	単	①小中学校の修学旅行費の1/2を助成することにより、保護者の経済負担の軽減を図り、生活支援を行う。	②修学旅行に要する経費(1/2)への補助金 ③小学生12千円×68名=816千円、中学生32千円×82名=2,624千円	④小学6年生保護者、中学3年生保護者	R3.4	R3.5	3,052,508	2,500,000	コロナウイルス感染症拡大に伴い、収入が減った家庭等への負担軽減につながった	教育課
12	介護サービス事業所感染拡大防止対策事業	単	①町内の介護サービス事業所に対し衛生用品を配布することで、感染拡大防止の環境整備を図り、高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう努める。	②衛生用品等の購入経費 ③使い捨て手袋6万枚・1式=726千円	④町内の介護サービス事業所17団体	R4.2	R4.2	726,000	700,000	使い捨て手袋を購入することで、感染拡大に備え介護サービス事業所等へ物品を配布する体制ができた。	健康ほけん課
15	高齢者等ワクチン接種支援事業	単	①高齢者等の新型コロナワクチン接種の円滑化を図るため、交通弱者に対し、タクシー券を配布し、ワクチン接種会場への移動手段の確保に努める。	②扶助費(タクシー券)、需用費(印刷)、役務費(発送料) ③タクシー券300円×20枚×対象者850人=5,100千円、タクシー券印刷費(1,000セット分)一式=106千円、郵送料(850人分)一式=80千円	④70歳以上(運転免許証不保有者)で住民税非課税者、身体者障がい者手帳(1・2級)・療育手帳・精神障がい者手帳・母子健康手帳の交付を受けている者	R3.7	R4.3	2,381,100	2,300,000	個別接種のため病院に通う交通費の負担を減らすことができた。また、ワクチン接種会場(集団接種)に向かうための移動手段となり、ワクチン接種が捗った。	町民福祉課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単 独	事業の概要(実施計画)			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
16	避難所電力供給安定化事業	単	①公用車から避難所施設へ電力供給が行えるV2Hシステムを導入し、避難所の停電時の対策を講じることで、避難所施設を多数確保する。そのことで、有事の避難先を適切に確保し、避難時の3密防止に努める。	②備品購入費(公用車)、工事請負費(設置費) ③公用車2台×3,869千円=7,738千円、EVパワーステーション設置費2基×1,366千円=2,732千円	④大台町林業総合センター、大台町健康ふれあい会館	R3.9	R4.2	10,062,778	9,500,000	公用車から電力供給を行うシステムを整備したことで、停電時においても避難所機能を維持する環境が整備された。また、停電により避難所が閉鎖される懸念が解消され、一定の避難所数を確保することが可能となったため、避難時の3密回避にもつながった。	総務課
17	プレミアム付商品券発行支援事業	単	①大台町商工会が事業主体としてプレミアム付き商品券(5000円分を2,500円で販売、プレミアム率100%)を発行する事業への支援を行い、地域内での消費喚起に努め地域経済の下支えを行うとともに、町民への生活支援を実施する。	②プレミアム商品券事業への補助金 ③商品券プレミアム分2,500円×27,000セット=67,500千円、事務費補助金11,470千円(販売手数料5,000円×27,000セット×2%=2,700千円、換金手数料5,000円×27,000セット×2%=2,700千円、人件費1名分1,035千円、広報啓発費用3,343千円、引換券送送料362千円、事務費1,330千円)	④大台町商工会	R3.6	R4.3	75,568,981	65,900,000	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛及び休業要請などにより、ダメージを受けた事業者の支援に繋がった。住民の消費活動の喚起につながり地域経済の活性化が図られた。	産業課
18	地のもん弁当開発事業	単	①象印マホービン(株)、(株)JTバブリッキングを含む三者で町の食材を用いたオリジナル弁当を開発し、象印マホービン(株)が開発する「象印銀白弁当(JR新大阪駅3階東改札外)」において、駅利用者に向けて販売を行う。物産展などを開催できないコロナ禍における状況のなか、新しい形により、町の魅力(町内食材)の活用をはじめ、町のPR及び誘客に努める。	②地域食材を活用した弁当開発委託料 ③開発委託料3,993千円(全体企画費300千円、レシピ開発費1,500千円、リーフレット企画製作費1,100千円、モニターツアー企画費200千円、継続販売展開費300千円、営業管理費510千円、値引き△280千円、消費税363千円)	④象印マホービン(株)、(株)JTバブリッキング	R3.8	R4.3	3,993,000	3,700,000	新型コロナウイルス感染症拡大による外出制限などが強いられることとともない、県内外での町産品、観光PR機会が減る中、新大阪駅構内や大手企業HP、報道各社に当町の情報が弁当を通じてPRできた。	産業課
19	地域の特産品PR事業	単	①「新しい生活様式」で示された「通信販売の活用」は、コロナ渦において今後市場の拡大が期待される分野であることから、従前の物産展などに替わる特産品販路の開拓とPRが行えるようWEB・インターネット広告を利用し、大台町の特産品のPRに努める。	②地域の特産品PR業務委託料 ③WEB・インターネット広告業務代行経費3,000千円	④町内の特産品販売事業者	R3.9	R4.3	2,948,000	2,700,000	ゆず商品の情報をInstagram広告で配信した結果、表示回数110,064回、クリック数769回。また、大台町の特産品の情報をYouTube等5つのWEB広告で配信した結果、表示回数約466万回、クリック数15,200回、動画視聴回数44500回。これにより、特産品の認知拡大に一定の効果があつた。	産業課
20	小中学校特別教室エアコン整備事業	単	①感染症対策として、教室の換気を行い、感染防止及び暑さ寒さ対策を行う必要があるため、エアコンが設置できていない特別教室に整備を行う。	②エアコン整備工事費 ③日進小2教室分(2基)2,203千円、川添小2教室分(2基)2,154千円、三瀬谷小2教室分(2基)2,037千円、宮川小2教室分(2基)2,395千円、大台中2教室分(2基)3,090千円、宮川中3教室分(4基)6,189千円	④小学校4校、中学校2校	R3.7	R3.10	16,421,350	15,376,000	特別教室に空調設備を設置し、マスク着用による生徒の熱中症対策など新型コロナウイルス感染予防につながった。	教育課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要(実施計画)			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
22	公図・地番図等窓口交付システム改良事業	単	①公図地番図等窓口交付システムを改良することで、非対面式による行政窓口サービス量を増加させ、感染拡大防止を図る。	②システムを改良するための委託費 ③システム改良委託料1,520千円(プログラム計画費544千円、プログラム改良・データセットアップ536千円、機能試験及び動作確認作業費301千円、消費税139千円)	④大台町(税務課)	R3.8	R4.3	1,519,100	1,500,000	2年度に構築したシステムを改良(不明な土地の検索方法を追加)し、さらに利用しやすいものとなった。そのため、職員との接触時間や検索等に要する時間が縮減され、飛沫感染等の対策につながった。	税務課
23	交通安全啓発推進事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響で該当啓発など従前の交通安全啓発活動ができない状況を打破するため、車両用マグネットシート、交通安全動画など、コロナ禍でも対応可能な方法により交通安全啓発に努める。	②車両用啓発マグネットシート製作委託費、個通安全啓発動画製作委託費 ③交通安全啓発用マグネットシート作成委託料681千円(マグネット2,500円×130枚=325千円、ステッカー1,300円×120枚=156千円、デザイン制作200千円)、交通安全動画製作330千円	④大台町(総務課)	R3.8	R3.11	1,061,500	800,000	街頭啓発活動を自粛しなければならぬ状況の中、啓発動画を行政チャンネルやホームページに掲載することにより、感染拡大を防止しつつ啓発活動を行うことができた。啓発用マグネットシートを町や町内の民間事業所が所有する自動車に設置することにより、地域が一体的に交通安全の啓発に取り組むことができた。	総務課
24	飲食店酒類提供停止協力金	単	①まん延防止措置と緊急事態宣言に基づく三重県からの要請に協力する酒類提供飲食店に対し、町独自に協力金を支給し、酒類提供飲食店の事業継続を支援する。	②酒類提供停止協力金 ③30店舗×100千円=3,000千円	④町内で酒類を提供する飲食店であって、三重県からの要請期間中、酒類の提供を自粛している者	R3.11	R3.11	2,500,000	2,000,000	県の要請による休業又は営業時間の短縮等に協力した事業者に対し協力金を給付することで、休業による損失への支援を行うことができた。酒類提供を自粛したことによる、売り上げの減少などの支援により、継続した事業所運営の一助となった。	産業課
25	三重とこわか国体関連業務の受託事業者向け事業継続支援金	単	①三重とこわか国体の中止による影響で、受注業務のキャンセルにより売り上げが減少する事業者に対し、今後の事業継続を支援するため、支援金を支給する。	②事業継続支援金 ③売上減少規模200万円以上の場合200千円×3事業者=600千円、売上減少規模200万円未満の場合100千円×3事業者	④三重県の合同手配の対象となった業種(宿泊施設、バス事業者)で、国体関連の業務を受注していた(予定を含む)事業者	R3.10	R3.10	900,000	500,000	県の要請による休業又は営業時間の短縮等に協力した事業者に対し協力金を給付することで、休業による損失への支援を行うことができた。	産業課
26	松阪牛肥育農家経営支援事業	単	①外食産業低迷の影響を受け、大きく売上げが減少する松阪牛肥育農家に対し、経営回復・事業継続を支援するため、子牛購入補助金を従来制度(コロナ前から実施)の1頭当たり1万円に対し、事業者支援として9万円の上乗せを行い10万円に拡充する。	②素牛購入補助金 ③総事業費 1頭当たり100千円×35頭分=3,500千円(うち交付金対象90千円×35頭=3150千円、うち一財対応分10千円×35頭=350千円)	④松阪牛の肥育経営者	R4.3	R4.3	1,620,000	1,500,000	松阪牛肥育農家に対し経営支援を行うことができた。	産業課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単 独	事業の概要(実施計画)			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
28	PCR検査体制充実支援事業	単	①町内の医療機関にPCR検査機器を設置することで、感染判定の時間短縮を図り、家庭内・職場・学校等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 【参考】基本的対処方針(R3.8.25) 該当箇所P31「特にPCR検査能力については、政府による財政的な支援などのもと、民間検査機関等を最大限活用しつつ、最大時約36万件/日の検査能力を速やかに確保する。」	②ア:公的病院の検査機器整備補助金、イ:町営診療所の検査機器購入費、ウ:PCR検査費用補助金  ③ア:補助金1台分=924千円、イ:1台分2,000千円、ウ:20千円×50人分=1,000千円	④ア:大台厚生病院、イ:町営報徳診療所、ウ:濃厚接触者(無症状)で行政検査を受けられない町民のうちPCR検査を希望する者	R3.11	R4.1	2,914,253	2,500,000	機器導入前は、外部発注でPCR検査を実施し、判定結果の連絡は翌日の夕方であったが、購入により、検体採取後2時間ほどで結果判定が可能となった。自院で結果が出ることで、コロナへの対応が迅速にできるようになり、感染拡大防止につながった。受診者からは、早く結果が出てありがたいとの声が多かった。  【検査実績】(PCR/全数) R3 52名/82名 R4 649名/686名 R5 23名/23名 合計 724名/791名(91.5%) ※R3.12月～R5.5.8の期間	報徳診療所
29	大台町地域経済応援事業	単	①三重県まん延防止等重点措置および三重県緊急事態宣言発出に伴い、売上げが減少した町内の中小法人・個人事業者等に対し、事業継続支援(支援金支給)を行う。	②事業継続支援金 ③中小法人等100千円×20件=2,000千円、個人事業者等60千円×80件=4,800千円	④次のア～ウを満たす者、ア:令和3年8月の三重県まん延防止等重点措置および三重県緊急事態宣言の要請による影響を受けた、町内の中小法人・個人事業者等であること。イ:①令和3年7月31日以前に、各事業を営むうえで必要な許可等を取得し、事業を営んでいること。ウ:令和3年8月、9月、各月の売上げ、前年又は前々年同期比で30%以上の減少があること。	R3.11	R4.3	2,050,000	1,870,000	県の要請による休業又は営業時間の短縮等に協力した事業者に対し協力金を給付することで、休業による損失への支援を行うことができた。事業所の継続運営の一助となった。	産業課
30	飲食店酒類提供停止協力金	単	①まん延防止等重点措置(1/21～2/21分)の適用により、三重県からの要請に応じて酒類の提供を自粛している飲食店に対し、町独自に協力金を支給し、酒類提供飲食店の事業継続を支援する。	②酒類提供停止協力金 ③35店舗×100千円=3,500千円	④町内で酒類を提供する飲食店であって、三重県からの要請期間中、酒類の提供を自粛している者	R4.2	R4.2	2,500,000	2,000,000	県の要請による休業又は営業時間の短縮等に協力した事業者に対し協力金を給付することで、休業による損失への支援を行うことができた。酒類提供を自粛したことによる、売上げの減少などの支援により、継続した事業所運営の一助となった。	産業課
31	第三セクター経営安定支援事業	単	①緊急事態宣言により、営業規模を縮小し、経営に大きな影響を受けた第三セクターに対し経営安定補助金を交付することにより、事業継続を支援し、過疎地域における雇用機会や観光集客機能を確保する。	②経営安定補助金 ③80,000円/日×42日(まん延防止等重点措置期間12日、緊急事態宣言期間30日)=3,360,000円	④(株)宮川観光振興公社、(株)宮川物産	R3.12	R3.12	6,000,000	3,300,000	事業に制限が伴う中、雇用者の解雇を防ぐことが出来、最低限のサービスを維持しながら、企業の存続が出来た。	産業課